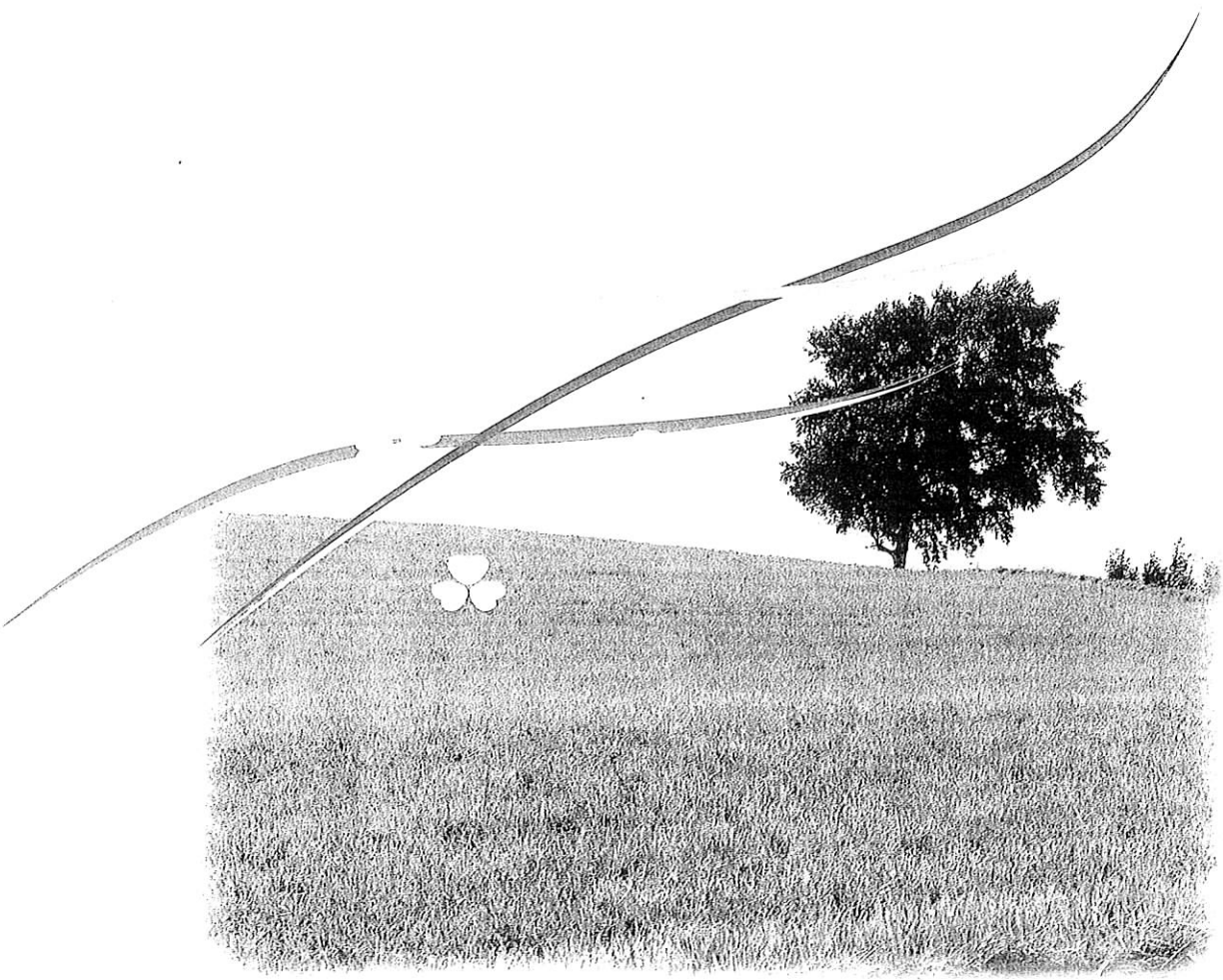
JSABS
Japan Society of Applied Business Studies
日本ビジネス実務学会

会報 No.48
2008年4月30日発行
発行／日本ビジネス実務学会広報委員会
事務局／〒662-8552兵庫県西宮市御茶家所町6-42 大手前学園内 tel.0798-32-7525
URL : http://www.b-jitsumu.com/ E-mail : shoujin@otemae.ac.jp



contents

2007年度ブロック研究活動報告（2～13）
北海道ブロック ―― 2
関東・東北ブロック ―― 4
中部ブロック ―― 6
近畿ブロック ―― 8
中国・四国ブロック ―― 10
九州・沖縄ブロック ―― 13
研究発表一覧 ―― 15
2007年度ブロック運営委員 ―― 16
2007年度新入会員 ―― 16

2007年度ブロック研究会活動報告

北海道ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 椿　明美（札幌国際大学短期大学部）

（1）研究会

平成20年2月23日（土）、北海道ブロック研究会を北海商科大学において開催した。本年度の参加者は16名、研究発表は5件であった。そのうち1件は日本ビジネス実務学会助成研究の中間報告だった。発表は高校での商業（ビジネス）教育の取り組みやインターンシップ等をテーマに、高大連携教育を踏まえながらの内容となり、大学、短期大学における実務教育を発展させる大変有意義な機会となった。

さらに研究会後に、北海道大学法学部教授道幸哲也先生をお招きし、「学校におけるワークルール」をテーマに特別講演会を行った。この講演会は一般にも公開、会員以外の高校、大学関係者等の参加もあり活発な意見交換が行われた。

（2）学生プレゼンテーションコンテスト

平成19年12月22日（土）、北海商科大学を会場に第4回学生プレゼンテーションコンテストを開催した。今年は中国、韓国留学生4名を含め13名の大学、短大生が参加し、これまでにない規模で開催することができた。発表内容は、今年度から提案型または問題解決型のプレゼンテーションとし、テーマは原則自由、ただし、次のようなキーワード【「キャリア　仕事（ビジネス）　インターンシップ　北海道」】を使用することが望ましい、と制限を設けた。

審査は、最優秀賞1名、日本人学生、留学生の優秀賞を各1名と選出方法を変更した結果、昨年よりも審査に偏りのない結果となった。

（3）全国大会終了

第26回全国大会を札幌市「かでる2・7」において開催し、全国から132名の参加をいただき無事終了することができた。ご協力をいただきました皆様に心より感謝申し上げたい。

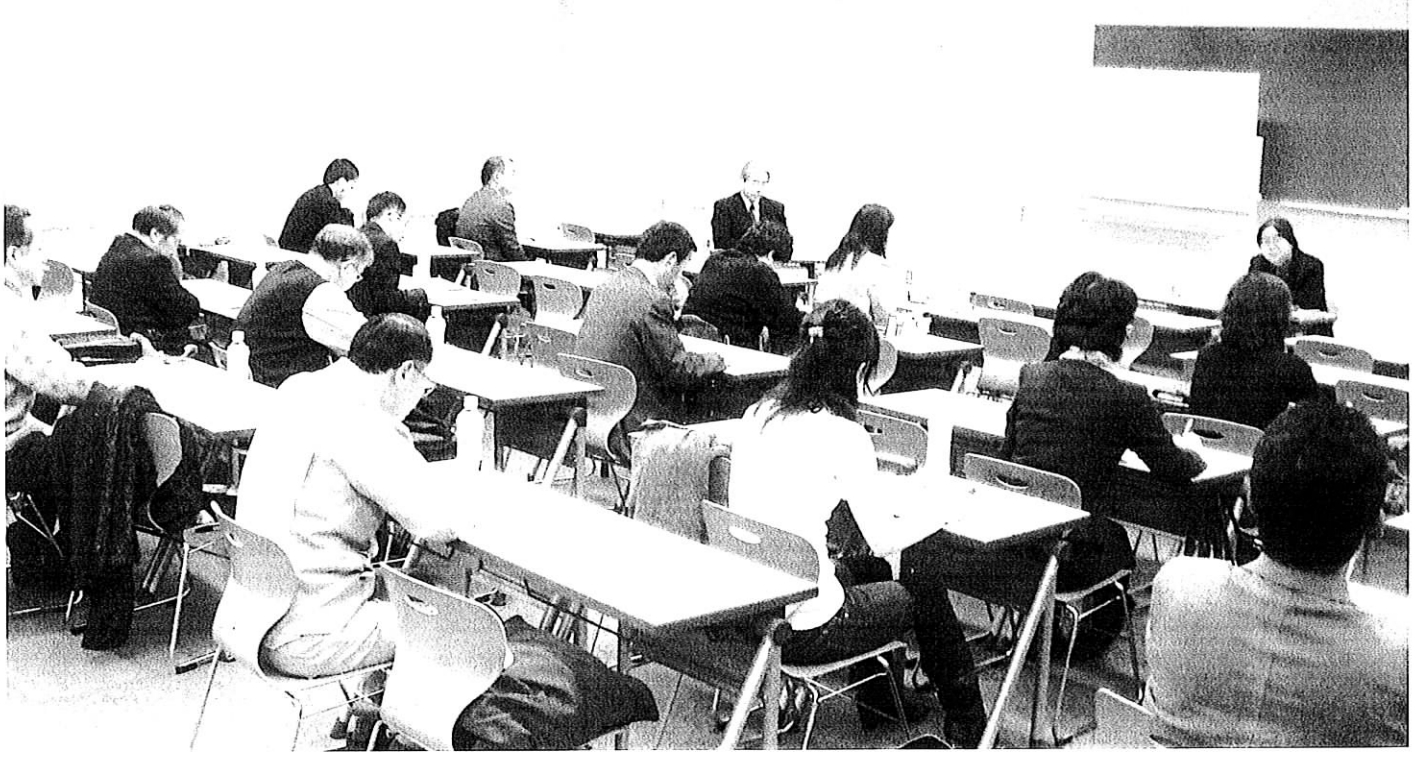
｜助｜成｜研｜究｜報｜告｜

「キャリア形成のための基礎教育に関するアンケート調査から」日本ビジネス実務学会助成研究中間報告

武井昭也（札幌国際大学）／加藤由紀子（北海商科大学）／佐々木邦子（北翔大学）／
高橋秀幸（札幌啓北商業高等学校）／椿　明美（札幌国際大学短期大学部）／
和田桂子（北海道武蔵女子短期大学）

本研究は、学生の多様化に対応した初年次教育の拡大とキャリア形成・職業意識啓発のための高等教育の現状分析、キャリア形成のための基礎教育プログラムの開発を目的としている。短期大学生と四年制大学生の両方を視野に入れた「授業」展開事例、指導マニュアル等の開発を進めているところである。

本発表では、道内大学教職員へのアンケート調査の集計結果を報告し、この結果を踏まえテキスト作成作業を進めている。ユニットを積み木のように組み合わせられる構成を検討しており、目標―展開案―ワークシート―解説―評価



法といった内容を盛り込む予定である。

また、教材には、社会人基礎力を重視したコミュニケーションや発表、フィールドワークの展開を組み入れている。ウォーミングアップやグループ作りから、キャリアの概念を考え、インタビューなどを取り入れ、最終的には発表による自己評価と相互評価を実施したいと考える。

研究発表

「商業教育（私学におけるビジネス教育）の課題と展望」

木村徳康（旭川明成高等学校）

これまでの商業教育の反省を踏まえて、その教育内容が工業・農業・福祉等々の職業専門学科に比べて実体験に乏しく、ほとんどが模擬世界での授業を展開している。

新しい商業教育（=ビジネス教育）の構築では、今一度、実学と「ホンモノ」を大切にした教育に戻らなければならない時であると考える。商業の全ての教育内容を見直し、実学、体験、経験を重視する教育内容へと回帰するには、現代のビジネスシーンの背景を認識し、その多様性を考慮しなければならない。

むしろそのことで、ビジネス系列の展開がダイナミックに広がり、常に変化に対応できうる教育内容となるであろう。我々教員集団としてのスキルアップが成功への大きな鍵を握っているのである。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究　—2）時代を切り拓くビジネス実務

「キャリア教育としてのインターンシップの意義と課題 —「ふるさとインターンシップ」の試みと都道府県の受け入れ体制について」—

林美枝子（札幌国際大学人文学部現代文化学科）／椿　明美（札幌国際大学短期大学部総合生活学科）
武井昭也（札幌国際大学現代文化学部マスコミュニケーション学科）／沢田隆（札幌国際大学現代文化学部ビジネス実務学科）

2004年以来、札幌国際大学で行われてきたインターンシップ制度の中に「ふるさとインターンシップ」という学生の帰省時期に郷里の自治体で行う就業体験があるが、これは地元でキャリアデザインを築きたいと考えている学生の「還る力」を大学が支援する新たな試みである。

基本的な実施方法は、半ば国の肝いりで既に確立しつつあった各都道府県庁のインターンシップ制度を雛型として、そうしたシステムの整っていない市町村レベルの自治体に、大学の側からインターンシップの受け入れを働きかけることで実現するというものである。

本発表はこの独自の行政系インターンシップに関して、これまでの実施状況と道外における受け入れ先への聞き取り調査を通して、今後の実施継続にむけた課題や制度化への可能性、あるいはその一般化への方策を探ることを目的とした研究の一報告である。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の調査・研究—2）授業方法の研究

「初年次におけるフィールドワークやサービスラーニング実践における課題について」

加藤由紀子（北海商科大学　商学部）

フィールドワークやサービスラーニングは、直接体験することが学びの契機となることからから、初年次教育にも取り上げられるが、まだまだ課題も多い。初年次学生には「学びに対する姿勢の甘さ」や「学問より生活」というライフスタイルを押し通す言動が目立ち、小中高校での総合学習レベルからの脱却が求められる。また大学側にも、こういった活動が学びのプロセスに必要であるという認識が薄いこと、プログラムの制度化やコンセンサスの構築ができにくいこと、プログラムの運営コストに対する支援がないことなどから、他の教科の教員の

支援や参加を取りにくいといった課題がある。

特に初年次の学生にとって、学びの変換は必要不可欠であり、早いうちの気付きと実践が必要になる。そのためには、主体的に学ぶための工夫と将来的にどのように繋がっていくかのイメージを持たせる工夫が重要になる。そして初年次教育のさらなる充実とともに、早い段階での社会参加への力を養わせることが、これからの初年次教育に特に必要であると考える。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究—2）授業方法の研究

「企業が期待する人材と高等教育におけるビジネス教育の役割」 —社会人基礎力に対する学生の意識調査を中心として—

和田早代（札幌国際大学）

かつて、家庭において身につくものと考えられてきた社会人として必要な基礎的能力が、高等教育で育成する動きが広がりはじめていると言及した上で、過去、秘書教育の形で展開されてきたビジネス教育の歴史を概観した。

日本経済新聞が実施した職業人1万人アンケートで、学生時代に身につけておきたい社会人としての能力と、最近の新入社員が不足している能力の調査結果として、基本的なビジネスマナーが重視されており、企業が求める人材と高等教育における社会人基礎力育成との関連に目を向けながら、学生の職業意識を調査した。

学生も、身につけたい能力としてビジネスマナーを重視しており、ビジネス科目の受講前・後の意識を比較分析すると、受講後はビジネスマナーに対する意識や知識の理解が高まっていた。このことからキャリア教育の導入の効果があったと考えてよいだろう。今後は社会人としてのマナーを実践できるビジネス教育が必要だというのが結論である。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究—1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

関東・東北ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 大島　武（東京工芸大学）

平成19年度の関東・東北ブロックの活動について、「運営体制」、「活動内容」（共同研究助成と研究会開催）、「今後の方針」に分けて報告する。

(1) ブロック運営委員会

年3回の委員会を実施し、活動の基本方針について審議、決定した。なお、本年度は役員改選期にあたり、以下のメンバー変更があった（50音順敬称略、以下同じ）

◎新任：阿部康子（山形短期大学）・飯塚順一（湘北短期大学）・石井典子（東京経営短期大学）・風戸修子（自由が丘産能短期大学）・北川宣子（カリタス女子短期大学）・見舘好隆（首都大学東京）

◎任期満了：古閑博美・小篭和子・佐藤美津子・芝原修次・眞保智子・武田秀子・宮田篤・渡辺裕一

(2) 共同研究助成

平成19年度助成研究「積極性を養う参加型授業法」（メンバー：風戸修子・鐘ヶ江弓子・北川宣子・竹之内幸子・見舘好隆・渡辺裕一）の成果は、ブロック研究会で発表され、参加者に多くの示唆を与えた。平成20年度は、すでに「コミュニケーション教育に関する研究」（コーディネーター：岡田小夜子）への助成が決定している。また、新年度からは、共同研究の更なる広がりを目指し、単発の勉強会に対する助成（助成金額1万円）をスタートさせることになった。多くの会員の積極的な参加が期待される。

(3) 研究会開催

第35回ブロック研究会は、鶴見大学会館で、平成20年2月27日（土）に開催された。プログラムは下記のとおりである。

・関東・東北ブロック研究会総会
・基調講演「湘北短期大学のFD活動」 湘北短期大学前学長 山田敏之氏
・ワークショップ（3件）
・研究発表（6件、うち1件は助成研究）
テーマ別フリーディスカッション

基調講演の山田先生のお話は具体性に富み、FD義務化元年を控えて、まさに時宜を得た内容であった。研究発表／ワークショップについても、例年よりも発表数が多く充実していた。また、今年度の取り組みとして「コミュニケーション」「プレゼンテーション」「ビジネスマナー」「ITリテラシー」「インターンシップ」「ゼミ運営」「就職支援」「授業評価」の領域を設定し、フリーディスカッションの機会を設けた。プログラムに双方向性を持たせるという一定の役割を果たしたと思われる。

約40名が参加し、満足度も高かったブロック研究会の成功は、当番校の湘北短期大学（担当：長谷川文代・飯塚順一）と協力校の鶴見大学短期大学部（担当：牛島倫子）の尽力によるところが大であった。ご担当の先生方にこの場を借りて御礼申し上げたい。

(4) 今後に向けて

教育研究に加え、所属組織の用務等で益々忙しくなっていく中、学会のブロック活動もより「身近で」「負担が少なく」「実りの多い」内容を提供していかなければならないと考えている。学会会長の方針でもある「楽しい」学会活動を目指し、ブロック運営委員会のメンバーを中心に諸事進めていきたい。共同研究助成対象を単発の勉強会に拡大したのもその一環である。また、新年度のブロック研究会では、はじめて学生によるプレゼンテーション大会を企画し、教育研究活動の発表の場を増やす予定である。

追記：本年度の運営委員改選により任期満了された先生方にこの場を借りて御礼申し上げます。また、多年当学会を率先リードして来られた武田秀子先生がブロックリーダーを退任されました。これまでのご尽力に心より感謝申し上げ、合わせて今後とも大所高所からブロック研究活動をご指導頂けますようお願い申し上げます。ありがとうございました。

助成研究報告

「積極性を養う参加型授業法（2007年度助成研究）」

風戸修子（自由が丘産能短期大学）／鐘ヶ江弓子（共栄大学）／北川宣子（カリタス女子短期大学）
竹之内幸子（産業能率大学）／見舘好隆（首都大学東京）／渡辺裕一（川崎医療福祉大学）

「参加型授業」を「受講者が授業に参加をして、自己の能力を発揮して課題達成に挑戦し、自己効力感を肯定できるような実感を抱く、教育効果（生産性）の高い授業」と規定し、メンバーが用いてきた教育技法を下記の7パターンに分類した。

①授業設計とガイダンスを重視する。②学生の発言や活動を促進する。③学生へのレスポンスを確実に行う。④教材を吟味する。⑤学生とラポールをとる。⑥講義形式の授業に動き(作業)を入れる。⑦学生のメディア環境に配慮する。

また2007年度後期授業で参加型の技法の一つである「ふりかえりシート」の効果的活用を検討・実践し、成果が上がることを確認した。

研究発表

「地域社会と連結したホームページ制作事例」

佐藤　恵（聖霊女子短期大学）／山内　征三（聖霊女子短期大学）

私の担当するウェブデザイン実務士課程の教科の一つに、ホームページ制作技術の習得を目的とする授業を設けている。この中で、学生が地元の個人事業主などを対象に、事業PR用ホームページの制作を引き受けて作る手法を取り入れている。この狙いとしては、学生の実践的な制作技術をより高め、かつソフト面の能力を磨くための試みである。また、学生にとって地域社会の人たちに対して、少しではあるが貢献に寄与しているという意識の涵養にも繋がるだろうとの趣旨からである。

これまで実施の中で、最も大きな課題点として学生と依頼主とのコミュニケーション不足があげられる。制作の出来栄えは双方のコミュニケーションの良し悪

しが大きく影響する。制作の効果を高めるためにも、マナーや報告・連絡・相談といった基本的な接遇技法は不可欠である。その観点からもビジネス実務の複合的な導入が必要と考える。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—3)個人とチームの実務能力の開発

「「魅力行動」とビジネススキル—アンケート結果の考察—」

古閑博美(嘉悦大学短期大学部)/金子章予(西武文理大学)

大学生に対し、自己の能力を高めたい「魅力行動」に関するアンケートを実施した結果、「1位態度、2位挨拶、3位笑顔」となった。選択式設問だけでなく、自由記述であげられた「1位態度(表情・立居振舞い・外見)、2位コミュニケーション(人間関係・チームワーク)、3位ことば遣い(敬語・接遇用語・話し方)」からも、学生は、自己表現やコミュニケーションに関する自己の能力を高めることへの関心が高いといえる。

それを受け、学生の自己表現やコミュニケーションの能力を高める方策の一つとして、「さささ親切(さっそく親切・さわやか親切・さりげない親切)」と命名した他者との関与の仕方、ならびに五つの魅力行動を提言した。五つの魅力行動とは、受容的行動:心地よくすんなり受け入れられる行動、審美的行動:何度でも出会いたい・行いたいと思う行動、親和的行動:状況が和み相互に親しみを覚える行動、理知的行動:TPO(時・所・場合)をわきまえた行動、社会的行動:社会で必要かつ望ましい行動、である。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—3)個人とチームの実務能力の開発

「基礎力成長のステップ〜対自己基礎力から対人基礎力、そして対課題基礎力へ〜」

見舘好隆(首都大学東京)

社会で働く上で必要とされる力「基礎力」は、行動及び行動を持続することによって成長する。では、獲得する基礎力に順位性はあるのだろうか。マクドナルドのアルバイト(以下クルー)に対して行った調査データを分析した結果、対人基礎力が平均よりも高いクルーは対自己基礎力が高く、対課題基礎力が平均よりも高いクルーは対自己基礎力及び対人基礎力が高かった。また、対人基礎力「情報共有」が有意に成長したクルーは、対自己基礎力「主体的行動」が有意に高く、対課題基礎力「情報収集」が有意に成長したクルーは、対人基礎力「気配り」が有意に高かった。この「対自己」→「対人」→「対課題」の順序性は、初年次教育やキャリア教育はもちろん、個々の授業において基礎力向上を企図する指針になりうると考える。このモデルが他社の事例でも観察できるのか、今後引き続き検証していきたい。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—3)個人とチームの実務能力の開発

「プレゼンテーション能力向上をめざすグループ学習」

髙橋眞知子(常磐短期大学)

「プレゼンテーションをしてください」と言うと途端に学生の口も体も表情も硬くなってしまう。人前で話すことの教育を受けることがほとんどなかった学生にとって、プレゼンテーションは「憂鬱」でしかない。

本発表は、プレゼンテーションの実技指導の初期において大切なことは、この苦手意識を低減することではないかと考え、グループ学習を基本に進めた事例発表である。

課題に対する講義の後、4〜6名のグループのなかで質疑応答や意見交換を重ねていき、最後にクラス全体に発表する。学生が相互交換するコメント用紙や振り返りシートを活用しながら指導していく過程を紹介させていただいた。

研究会の席上、ビデオの扱いについて、ご参加いただいた先生方から貴重なご意見やお知恵を多数いただきました。心から感謝申し上げます。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「ファカルティ・ディベロップメントの現状と課題」

大島　武(東京工芸大学)

本発表では、まず大学・短大のファカルティ・ディベロップメント(FD)を概観し、研修会・授業評価中心の現状について説明した。また、マンパワーに勝る国立大や大規模私大の成果が先行し、様々な事例が発表されている状況を指摘した。

次に、発表者が客員として関わる山形大学の個別支援型FDを紹介した。これは、総論的になりがちな授業法改善の試みに個別の問題解決という視点から取り組んだものである。授業に悩む教員に対し、医師の診断・処方のように、問診・授業見学・授業記録・ふりかえり・コメントシート等様々な手法を駆使し、授業改善に取り組んだ。

発表者は録画された授業を分析し、コメントする役割を担ったが、ここで痛感されたのは、授業内容と手法が不可分である点であった。ビジネス実務という共通領域において長年教授法研究を進めてきた当学会の役割は、FD本格化で益々高まると結論付け、発表を終えた。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

ワークショップ

「ビジネス標語作成を活用した相互学習・評価体験」

宮田　篤(青森中央短期大学)

一通り「秘書実務」「ビジネス実務」等を学習した受講者の総合演習を想定したワークショップである。ビジネス標語を作り、ポイントをプレゼンテーションし、さらに聞き手が別の人に伝える。

評価は、①自作の標語を披露する場合、②他作の標語を紹介する場合の2段階で行う。台本を朗読するのではなく、自分の台詞として演じる感覚である。

グループワークは2人以上であればいつでもどこでも可能である。短い標語を繰り返し声に出すことから始める。「大きな口を開ける」ではなく、「口の中にリンゴを入れる」、「窓の外のあの看板に届くように」等、視覚イメージを活用する。クルマにたとえれば暖気。そしてクラッチをつなぐために標語を活用する。

標語の利点は下記の通りである。

①学んだ内容がすぐに使える

②短時間で作成可能な点である

③グループワーク向きである

④発表に動作・視覚等の表現を使いやすい

ワーク後の課題としては評価方法の改善が挙げられる。参加くださった先生方の声を反映し、さらにブラッシュアップを続けたい。

「やっぱり人を元気にするのはコミュニケーションだった〜たった一言で変わる人の気持ち、人間関係〜」

見舘好隆(首都大学東京)/小寺　毅(株式会社はぐくむ)

【目的】

インターネットや携帯の普及に伴い、大学生は自分の気持ちを相手に言葉で直接伝える機会が減り、結果お互いが距離を置き無難な言葉を選んでコミュニケーションする傾向が見られる。

このワークの目的は、改めて言葉が持つ力と、言葉を直接相手に伝える効果

を体感し、より良い人間関係をはぐくむ上で、「エネルギーが上がる言葉」を用いて、正確にかつ素直に生の言葉を用いたコミュニケーションの大切さを実感させることである。

【内容】

①普段、自分が使っている言葉がいかに相手の心に影響を与えているかを、「心のコップ」をモチーフに説明する。②どんな言葉で落ち込んだり傷ついたりするのかを、グループワークで実際に用い、体感する。③どんな言葉で嬉しく感じたりやる気が上がったりするのかを、グループワークで実際に用い、体感する。④メンバーに対し、感謝を伝える手紙を書き、かつ生の声でそのメッセージを伝える。相手に気持ちをこめて、正確にそして素直に想いを伝えることが、自分にとっても相手にとっても大切であることを実感する。

「プレゼンテーショントレーニング ～指導者はグループメンバー～」

飯塚順一（湘北短期大学）

今回のワークショップで実施したプレゼンテーショントレーニングは、グループ編成後、1人の代表学生が繰り返し同じプレゼンテーションを行い、その都度、グループメンバーが代表学生のレベルアップを図る方法である。メンバーは代表学生の癖を客観的に判断し、どうしたらそのプレゼンテーションが向上するか考える。

このトレーニング方法においては、プレゼンテーションを行う学生にとっての自分の出来具合も気になるところであるが、グループメンバーの取り組みも得点に反映する。

これまでは、お互いに相手の改善点を認識していても、それを明確に指摘することなく、あいまいな表現で流してしまう学生達を多くみてきたが、このトレーニングにおいては、そうした学生気質を改善するためにも役立つ。

プレゼンテーション能力を向上させながら、メンバー間でのコミュニケーション能力もトレーニングできる効果的な手法であると考えられる。

当日は、授業運営について、細かなアドバイスもいただくことができ、今後のさらなる改善に役立つワークショップとなった。

中部ブロック

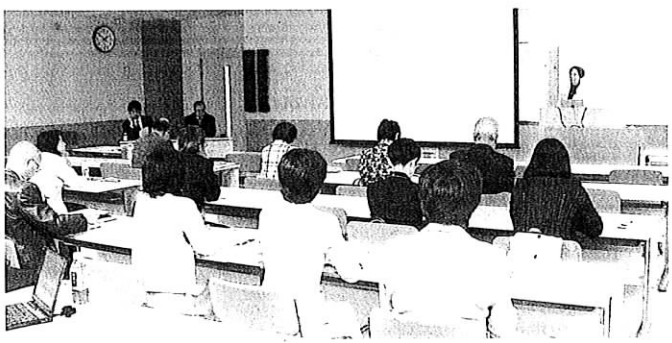
ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 柴山　正（名古屋女子大学短期大学部）

運営委員会は、2回開催した。1回は、平成19年11月23日（金・祝）名古屋駅前の安保ホールで行い、ここでは、主として次の3件について協議した。（1）平成19年度ブロック研究会開催の件、（2）平成21年（2009年度）の全国大会実施に関する件、（3）全国大会実行委員を募ることと、ブロック運営委員の任期を延長することについてである。2回目は、平成20年3月20日（木）金城大学短期大学部で、ブロック研究会の前に行った。ここでは、平成19年度の活動報告をした後、ブロック研究会実施について細部に渡って協議した。以下は、総会の報告とブロック研究会の記録である。

平成19年度の「日本ビジネス実務学会：中部ブロック研究会」は、平成20年3月20日（日）・21日（月）の両日にわたり、石川県白山市にある金城大学短期大学部において開催した。年度末・新年度準備等の多忙な時期にもかかわらず、会員32名とビジター数名の参加があり、中部ブロック研究会「助成研究」2件（内1件はワークショップ形式での発表）、個別の研究発表5件、現代GP・学生支援GPの報告各1件、そして第3回目を迎えた「学生プレゼンテーション・コンテスト」に、2短期大学5名の出場者を加えた有意義な研究会であった。

研究会の開催に際しては、準備段階から当日の運営にいたるまで、特に、金城大学短期大学部の岡野絹枝先生を始め教職員の皆様にご尽力を頂いた。また、当日は、参加会員の方々に座長・司会・審査員・講評などの任を快くお引き受けいただき、成功裏に終了することがでた。



さて、総会で承認可決された概要は、次のとおりである。1.第28回全国大会（当ブロック担当）については、運営組織（現運営委員と実行委員を募集）を立ち上げ推進していく。統一テーマは当ブロックが提案した「ビジネス実務教育と人材育成―自立性を高めるための教育プログラム―」が、平成20年3月24日（日）の常任理事会で承認された。2.ブロック研究助成については、今年度は1件募集する。3.プレゼンター・オブ・ザ・イヤー賞についての応募者は、名古屋文化短期大学の寺島雅隆先生に決定した。4.会員募集は会員各自の積極的な勧誘に期待する。5.来年度の中部ブロック研究会の開催地は東海地区で、1月10・11日（土・日）とする。6.第27回全国大会の統一テーマは、昨年に引き続き「ビジネス実務における教育技法の開発II~ 学習効果を高める視点から~ 」として、平成20年6月7日（土）・8日（日）に九州共立大学を会場として開催されるので、中部ブロック研究会のため更には日本ビジネス実務学会の飛躍・発展のためにも、各会員の積極的な参加・研究発表に期待する。

｜助｜成｜研｜究｜報｜告｜

「アンケートデータに基づく教育技法および資質向上のための研究 ―“企業が求める新入社員の能力”アンケート調査実施報告―」

川口直子（愛知学泉短期大学）／水口美知子（名古屋経済大学短期大学部）／寺島雅隆（名古屋文化短期大学）／河野　篤（中部学院大学）／平田祐子（高田短期大学）

本研究グループは、テーマを「FD観点から見た教員の教育技法と資質の向上」として平成17年スタートしました。研究の第一段階を学ぶ側の学生意識調査、第二段階を教える側の教員意識調査とし、17年8月、9月と各々アンケート調査を実施、分析をいたしました。さらに平成18年11月、第三段階として、学生を受け入れる側の企業アンケート調査を実施いたしました。現在、企業の経営戦略・雇用体制の変化に伴い、その求める人材像にも変化が表れてきています。そこで、“企業が今望む教育”を具体的に調査し、企業の期待に対応した教育内容の充実のためのより有効なカリキュラム作成へ役立てたいと考えました。能力には、文部科学省の社会人基礎力および資質を加えました。239社から回答をいただき、研究発表では分析結果の一部を報告いたしましたが、質問項目のすべてを紹介できればと反省しております。現在、第2回目企業アンケートで、より具体的な教育内容について調査をいたしております。全国大会でまと

めて発表させていただきたいと考えております。

現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択報告

「各種メディアを活用した社会人基礎力の育成」

水口美知子（名古屋経済大学短期大学部）

本学キャリアデザイン学科では、創設以来3年目を迎える平成19年度、これまでのキャリア教育を更に強化すべく、社会人基礎力の養成を目標に設定しました。この状況下で、①ワークショップ型ゼミナールの実施、②各種メディアを活用した情報発信、③総合キャリアポートフォリオの作成と運用、④社会人基礎力評価ツールの開発と活用の4つの柱で社会人基礎力を育成する具体的な計画が現代GP支援プログラムに採択され、半年間に亘ってワークショップ型のゼミを実践しました。具体的には、1年の全学生が2回の学外セミナーと各自の学外活動で、ゼミごとに設定したテーマに添って情報を収集し、放送およびミニコミ誌で発表しました。ちなみに当ゼミは「名古屋探検!衣、食、言葉・文化」をテーマに、名古屋弁や名古屋のファッション、食の特性から名古屋人気質に迫りました。ミニコミ製作を通して、それぞれの能力がどれほど伸長したかを検証していくのが今後の課題です。

新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム採択報告

「地域をキャンパスとした人間力向上の取組概要報告とビジネス実務教育との位置づけ」

杉本圭優・金田桜子・大崎佑一（富山短期大学）

富山短期大学は、平成19年度、文部科学省から新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム（以下、学生支援GP）の選定を受けた。この「地域をキャンパスとした人間力向上の取組」（以下、本取組）では、次年度からの本格的な活動に向けて、活動を支える体制づくり、地域との関係構築、学生活動を支援するシステム開発等を行っている。

今回の発表では、学生支援GPにともなう諸事業の概要と、ビジネス実務教育を担う本学経営情報学科が意図する、事業と連動させたビジネス実務教育の展開について報告を行った。参加者の質問より、プログラムを実施する上で、学生を社会参加活動に積極的に参加させるための働きかけや、授業構成の工夫が今後の課題だと感じた。

研究発表

「大学・短期大学における医療事務教育の日米比較」

米本倉基（岡崎女子短期大学）

本発表は、深刻な医師不足対策として、医師の事務作業を軽減するための専門医療事務職を増やそうとする動きがあるなかで、我が国の大学・短期大学における専門医療事務職教育の現状を踏まえて、医療マネジメント先進国といわれる米国事情と比較することで、今後の同分野における教育の課題と展望を示唆する発表であった。発表後、フロアから「今回の発表の補助者への診療報酬の具体的点数と、それを経営的（採算的）に観点からどのような影響があるか」との的確な質問を受け、発表者は「優秀なメディカル・クラークを診療報酬のみで専任雇用できる点数ではないと思うが、経営的には、この補助者の設置で、医師の労働負担が軽減し、退職防止に効果があるならば、赤字分を負担しても、メリットはあるのではないか」との回答を行った。医療事務教育は多くの大学・短大で実施されており関心も高く、今後、メディカル・クラーク導入の経営的な効果測定の必要性をあらためて感じることができた。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

「キャリア支援コンテンツの制作とその活用方法」

手嶋慎介・畠山義啓・真弓徳光（高田短期大学）

本学科では、総合的なキャリア支援体制の構築を試行してきており、制作・活用中である「キャリア支援コンテンツ」を3つの柱として発表した。それらは、①学生が就職活動中にオンデマンドで閲覧できる身だしなみ・マナー講座の「動画コンテンツ」、②FileMakerインスタントWeb公開機能を使用した「キャリアカルテ」、③取得推奨資格を定め、難易度に応じたポイント制により学生を表彰する「スキルアワードシステム」である。以上は、キャリア支援の情報化による業務の効率化を一義的な目的としたものではない。総じて、学生の学習効果を高めるための取り組みであり、教職員間での学生情報共有によって、きめ細かな個別指導を実現することが目的である。今後、これらを充実・継続していくためにはさまざまな面で多大な労力が必要であること等が質疑応答された。同様の取り組みを行っている他学から学び、さらなる制作とその活用を実行していきたい。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究―1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「利用者調査によるわかりやすさ、わかりにくさの解明―漢方調剤薬局における説明より」

山田薙夏・塚本佳子（名古屋学芸大学短期大学部）

日本の医療は様々な理由から変化が著しい。著者らは調剤薬局で行われる薬剤師による服薬指導といった、薬を手渡す場面の『説明のわかりやすさ』に着目し、実際の利用状況を精査する3回のユーザビリティ調査を行った。医療界のキーワード「患者中心の医療」の実現には、医療者が行う患者への説明や情報交換の場について、患者の理解や思いに着目した解決課題の抽出と対応策の実施が不可欠だからである。

本調査から、患者は自分にとって必要な有益な情報ならば提供を受けたいので情報開示もいとわないことがわかった。患者にとって『わかりやすい説明』というのは、薬局とスタッフに向けられる厳しい観察眼による視線の中で、個人差の大きい要望を、限られた時間内でコンパクトに満たす説明を指すと考えられた。本研究は最終的に患者が薬をのんでみようという意欲を高めるわかりやすい説明、働き手にとって負担が軽減する説明しやすい説明を同時に達成している。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

「インターンシップの試作」

佐久間　潔（一宮女子短期大学）

本学のインターンシップは、1年生の通年科目であり前後期に各15コマの授業と春休み中の2週間（80時間以上）の実習を終えて2単位を与えている。学生の希望に合わせて新規企業開拓をするのは私にとって重要な業務である。

毎年年末から年初にかけて授業の合間を縫って実習を依頼する。私は営業出身であるためこの企業開拓は全く苦にはならない。

しかし多くの書類を準備しなければならないため作成時間もかなり必要となる。毎年7～8科目、約10コマ／週の授業を持つ私にとってこの時間は大きなストレスとなる。そこで書類作成時間を軽減する方法がないかを検討した。

従来、エクセルデータをワードに差し込み印刷していたが、多くのファイル（doc、xls）になっており毎年更新が必要で管理も面倒であった。そこでアクセスを利用して業務の軽減・迅速化ができないか「インターンシップ.mdb」を試作して使用した。結果的には、改善の余地も多く残ったものの書類作成業務は、大幅に時間短縮が出来たのでその内容を報告した。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究―1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「短大生の職業意識とライフコース」

笹瀬佐代子（岡崎女子短期大学）

学生は家族や周囲の人々から職業に対する意識や知識を得ているが、自ら働く立場では漠然とした不安を抱いている。不安から現状認識、自己探求へとつなげて、社会へ巣立つ準備の援助を行うために、学生が職業やライフコースに対してどのように考えているかを調査した。

調査の結果、職業に対する意識では、「仕事のおもしろさに期待して自宅からの勤務によって経済的に豊かで、仕事と生活を楽しみたい」という意向がうかがえる。ライフコースについては、子育てのため正規職員を退職し、パートで再就職したいと希望する女子学生は過半数に上る。退職する理由は、「育児に専念したいから」が主である。家庭生活と両立し、継続して働いていたいと願う者は半数に満たないが、理由は自己実現と経済的自由である。卒業後にどちらを選択するにしても、おかれた状況の中で最適な方法を自らが選択できるような環境を学生は望んでいる。

調査内容を精査し、今後とも継続的に調査を行いたい。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

｜ワ｜ー｜ク｜シ｜ョ｜ッ｜プ｜

「コーチングを取り入れた就職支援アプローチ・セミナー」

米本倉基（岡崎女子短期大学）／岡野絹枝（金城大学短期大学部）／野添雅義（高山自動車短期大学）／西川三恵子（名古屋経営短期大学）／手鳴憤介（高田短期大学）

本ワークショップは、楽しみながら体験的に学ぶことを大切にするコーチング学習の主旨どおりに、ロールプレイ等を取り入れながら終始和やかな雰囲気で行われた。研究会最後のプログラムであったにもかかわらず、20名以上の参加者を得て、あらかじめ作成したタイプ別テスト等を活用して、主に岡崎女子短大の米本のガイドで進められた。内容は、就職支援の現状と課題、コーチングの概要、タイプ別けの理解、動機付けの方法、学生タイプ別指導、傾聴&承認、質問&GROWストーリーなどで、盛りだくさんのメニューを短時間で消化してもらった。終了後のアンケート調査では、これを研修として実施すべきかどうかの質問に対して14名の回答者の内、8割以上の先生から「是非実施すべき」、または「実施すべき」とのご意見が寄せられ、今後、研修プログラムへと発展させることができるのではないかという感触を得た。

近畿ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 油谷　純子（大阪国際大学短期大学部）

平成19年度の「日本ビジネス実務学会・近畿ブロック研究会」は、平成20年2月16日（土）西宮大学交流センターで開催し、参加者数37名と盛況で、特に懇親会には30名もの会員が参加し、研究に教育にと和気藹々と話しに花を咲かせた。所属を超えた共同研究も多く生まれるのではと期待が持てる。

今回から「学生のプレゼンテーション大会」を実施し、4校から6題9名の参加があり、すばらしいプレゼンテーションを展開してくれ、大成功であった。研究発表は8件で、助成研究報告3件で、研究発表が活発になってきていて、嬉しい傾向だと思います。しかし、日程的に厳しいため、学生プレゼンテーションを継続するためには、今後日程の検討が必要と感じる。

研究テーマも、授業方法の研究、ビジネス実務、キャリア形成等多岐にわたった。近畿ブロックでは助成研究を推奨しており、20年度は2件採択した。テーマは「業務別クレーム調査に基づく実務演習の構築」「秘書職経験者のキャリア展開の可能性」である。

19年度からは改選の時期であり、運営委員が一部交代し、また新たな運営を目指して行きたいと考える。会員数も104名と少しではあるが増加し今後とも会員獲得に努力したい。

｜助｜成｜研｜究｜報｜告｜

「第二次男女共同参画基本計画」における企業側の取り組み

中川伸子（神戸女子短期大学）／仁平章子（賢明女子学院短期大学）

本研究は、平成17年に施行された「第2次男女共同参画基本計画」の主たる10項目のうち、「仕事と家庭・地域生活の両立支援と働き方の見直し」及び「男性にとっての男女共同参画社会」の2つに焦点を当てたものである。中間報告では、平成18年10月に神戸市男女共同参画推進会議より「こうべ男女いきいき事業所」として表彰された企業、4社の主な取り組みについての聞き取り調査の結果を発表した。次のステップとして、兵庫県庁、神戸市役所人事課への聞き取り調査を実施し、公務員の男性の育児休業取得の状況及び課題を調べ、研究助成の報告とした。次世代育成支援は政府主導であるため、まずは公務員への実現が推進されているが、企業では取得しにくい状況である。厚生労働省では「子育てサポート」認定事業主にマークをつける等、ワーク・ライフ・バランスの実現を推進しているが、より充実した経済支援と何らかの取得義務化が伴わなければ、男性の次世代育成への参画は困難な点が多い。

「女性の仕事に関する意識とその意識形成」
～責任ある立場にある女性の場合～

研究代表・油谷純子（大阪国際大学短期大学部）
児島尚子（大阪医療秘書福祉専門学校）／吉田みゆき（滋賀短期大学）

働く女性でしかも責任ある地位で仕事を続ける女性に対して聞き取り調査を実施し、女性の仕事への取り組む姿勢を決定付ける要因を探り出すとともに、本研究の成果を女性の職業意識の形成に役立てたいと考え、アンケート調査とそれに基づく聞き取り調査を行った。

今回はその中の6名についての報告を行う。

仕事を始めたきっかけは、経済的理由、家庭にいるのが嫌であった、親の勧め、子育て後、外に出て働きたかった。仕事、生き方に影響を与えた人は恩師、父親、母親、上司である。メンター的な人の存在は6人ともがありとの回答を得ている。女性が仕事を持つことに関しての考えについては、あまり深く考えてことがない、できるだけ仕事は持つのが良い、自分の食い扶持は自分でなどである。

メンターの役割が仕事のキャリア形成に大きく影響していると思われた。また、子育てに関しては親の手助けがあったことが特徴といえる。その他の生育暦、教育からの影響に関しては今回の調査からは得ることができなかった。今後、的を絞って、聞き取り調査を継続していきたい。

「女性のキャリア形成プロセスの一考察―児童英語教育関連分野を中心に―」

朴　熙成［パク　ヒソン］（神戸松蔭女子学院大学）／池田　由美子（池田人材育成センター）

本研究は、キャリアにおける転機をいくつか経験する女性が、環境変化の中でどのようなキャリア意識を持ってキャリア形成に取り組んできているかを考察するものである。ここでは「児童英語教師」という職業に焦点を当てて考察する。既に9割以上の既婚女性がこの職に就いており、この職にやりがいや憧れを持っている学生が増えている。

今回は、近畿地域の現役の児童英語教師と児童英語教師のトレーナーにパイロット・インタビューを行い、そこで得た結果を発表した。
「児童英語教師」になるために必要な資質、仕事環境、収入、満足度、この職業に就いたきっかけなどを調査した。

そこでいくつかの課題と示唆を提示したが、今後の研究課題として、事例を増やすことと、より明確なキャリアデザインを探索するために、仕事経験（キャリアヒストリー）が長い教師（10年以上）とそうでない教師をインタビューし、タイムスパンを区切って分析してみるのも有意義であると考えている。

研究発表

「ビジネスにおいて求められる感じのよさについて
～電話応対を中心に～」

浅田真理子（プール学院大学短期大学部）

ビジネス社会において、円滑なコミュニケーションを行い、良い人間関係を築きながら、仕事を効果的に進めるためには、「感じのよい人」という印象を与えることが望ましい。

そこで、ビジネスにおいて求められる「感じのよさ」について、短期大学教育の中で学生の良い資質を引き出し、社会で活躍できる人材を育成するために必要な取組について、電話応対を中心に検討した。

授業では、まず電話応対の基本知識を理論的に学び、その後、「実際に企業に電話をかけて応対を学び、レポートを作成する」という課題を与える。レポート内容の結果として、学生は「お待ちしております」「お気をつけてお越しくださいませ」などのプラスアルファの一言があることに、好感を持ったようだ。つまり、感じのよさとは「気配りができること」といえる。この後、学生に表れた効果として、「一言加える」ことを実践するようになったことが挙げられる。

ビジネスにおいて、「相手に不快感を与えない」にとどまらず「良い印象を与える」ための取組について、今後も効果的な方法を検討していきたい。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究―1）ビジネスプログラム開発と教材開発プログラム

「ゲームを利用したビジネス教育の試み」

中山貞敏（大阪大谷大学人間社会学部）

2005年から教育の場に携り、蓄積したビジネスの経験を伝えようと張り切って始めたのであるが、結果は惨憺たるもの。「参加」「体験」というキイワードに気づき、ビジネスゲームの作成を思いたつ。①ビジネスの未経験者②90分授業③70人程度④ビジネスで重要な「利益」「資金」「意思決定」の要素を入れる等の4条件を考慮し、1品目だけを扱う卸売業で利益を競うゲームとした。意思決定事項は、発注数の決定。利益を伸ばすには多くの発注をすべきだが、発注しすぎて売れ残りが出ると資金ショートで倒産するというゲーム。ゲーム利用他の工夫の結果「この授業で、ビジネスへの興味を増したか」という問いに対し下記のような結果となり、成果があった。

平均値（5段階評価）　2005年3.3　⇒　2006年4.0

5評価の学生の割合 2005年1.6%　⇒ 2006年28.3%。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究―2）授業方法の研究

「秘書科卒業生のライフコースに関する研究　―本学卒業生を対象とした調査から―」

小西俊二郎・苅野正美・加藤晴美（プール学院大学短期大学部）

本学秘書科は1984年に設置され、今春25期生を迎えた。本研究は、卒業生に対する詳細なアンケート調査から、今後の短期大学等におけるビジネス実務教育の意義を考えることを目的としている。

調査では秘書科卒業生3681名に、卒業後の進路・経歴、初職と現職、本学への進路選択の理由や学生生活、就職支援やライフコースについて尋ねた。ここではその一部を報告する。

卒業後は93.3%が就職し、それを継続している者が29.4%、転職し現在は無職の者が25.3%であった。就業継続している者の94.9%、転職者の67.6%が正規雇用であるのに対し、就業を中断して再就職した者の42.6%がパートやアルバイトであった。

本学での、キーボーディング、マナー・接遇、慶弔贈答の知識等の実務教育を高く評価し、就職支援では教職員との相談やガイダンスが評価された。総括として、本学に就学したことに対する満足度が高いことが確認された。

（注）本研究はプール学院大学奨励研究助成（2006・2007年度）を受けた。

研究対象領域：【1】ビジネス実務の教育開発研究―2）授業方法の研究

「ビジネス実務論における多様性教育に関する研究」

林　雄太郎（大阪キリスト教短期大学）

現代社会は多様性の中にあるが、高等教育機関におけるビジネス実務論は一般論であり、種々の多様性の配慮が不十分である。不十分性とは、国家（国際的連携国家群）、地域（国家統治が及ばない地方）、民族、戦争・紛争・対立、地理性、気候、文化、歴史、宗教、思想、慣習、地域振興、地域防災などにおいて吾国のビジネス実務論の書物、論文の論究である。国際化とボーダレスが進む現代社会は、地球家族主義の立場に立って、あらゆる人々がビジネス業務を遂行できるように教育しなければならない。ビジネス実務論の多様性に対する不十分性を始めて指摘したのは第18回日本ビジネス実務学会であったが、その後、各種分野の分析を重ね、さらにヘーゲル哲学とホワイトヘッド哲学および西田哲学の立場から論究した。今回の報告において特に多様性の範囲と哲学的意義を明確に示し、如何なるビジネス実務教育が必要であるかを明確に示した。また、企業で多様性を充分に認識し明確な対応をしているのは一部の企業である。今回は東芝、トヨタ等の例を報告したが、多様性の対応は不十分であるし、中小企業は不十分な認識と対応が多い。現代は有機的自律的オープンシステムビジネス実務論が必要であるが、数理高次元多元的思考に立った精微な理論構築を今後更に進めたい。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―2）時代を切り拓くビジネス実務

「改正均等法がビジネスワーカーに与える影響についての一考察」

古武真美（近畿大学短期大学部）／大窪久代（近畿大学）

改正均等法が2007年4月から施行されている。本改正均等法公布後に実施した企業への意識調査から、法令遵守に対する企業の認識が高いことから、企業は法の趣旨を満たすため、何らかの取り組みを行うことが予想される。次に、具体的な取組みとして、ビジネスワーカーへのヒアリング調査からダイバーシティが浮かびあがってきた。さらに、前述の企業への意識調査から、ダイバーシティは3～5年後、大手企業で大きく進展すると考えられ、また、女性活用も各企業で大幅に進展する見込みであるという結果を得られた。このような本改正均等法に伴う企業の動きの中、ビジネスワーカーへの影響として、①職務内容の男女同一化と女性管理職の増加、②能力の高い女性ビジネスワーカーの上位職への進出と同性ビジネスワーカー内での格差の発生、③意欲の高いビジネスワーカーにおける自己の能力開発向上の動きの進展、の3点が考えられる。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―2）時代を切り拓くビジネス実務

「家族経営協定の締結効果　―女性農業者のキャリア形成を視点にして―」

仁平章子（賢明女子学院短期大学）

家族経営の多い農業では、男女共同参画社会が推進されているとはいえ家事労働と農業労働の双方を負担する女性の過重労働が課題である。そこで、家族経営協定を締結（以下締結という）することによって労働条件が整備され女性農業者のキャリア形成を促進する効果があるという仮説を立て、締結している農家事例を検証した。

女性農業者のキャリア形成とは、単に職業経歴のことを指すのではなく、個人の自己実現という主観的な価値観において評価される時系列的なつながりのある職業経歴を意味する。したがって、女性農業者のキャリアは、農業という職業をとおして自己実現を果たそうとする職業的経験の蓄積により形成されるのである。

女性農業者の役割分担、報酬、労働時間など締結内容は個々農家によって異なるが、締結により労働条件が整備され女性農業者が農業をとおして自己実現を果しながらキャリア形成をしているという仮説を支持できたことを述べた。（平成17・18年度科学研究費助成研究基盤研究　C　課題番号17500514大友由紀子（十文字学園女子大学社会情報学部）の助成による研究である。）

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―3）個人とチームの実務能力の開発

「資格概念の整理ならびに資格取得指導上の注意点」

仁平征次（社団法人日本経営協会）

近年、資格ブームでビジネス実務教育の場でも、資格取得指導の機会が多い。しかし、資格の概念はあいまいで、通常、資格といわれるものの中には、広く免許・資格から検定・認定・称号まで含まれる。これら広義の資格を、指導者側も学生側もその差異を正しく認識しないまま、無意味な資格取得に取り組んでいるケースが多々ある。

そこで、これら広義資格を免許・資格・検定・認定・称号・学位にわけ、その定義と相互の関連、資格等の側面として、認定機関問題、資格の業務独占、名称独占、必置資格、および資格の意義を資格取得者以外・資格取得者・採用者・資格主催者・教育関係者などの観点から検討した。

また、ビジネス実務教育の現場で資格取得指導をする立場から注意点として、指導者の資格に対する基本的知識習得の必要性、資格信仰の排除、資格取得の教育的活用を検討し、具体的指導の事例として就職対策としての迷信、マイナス資格、任用資格などを紹介した。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

｜報｜告｜

「学生によるプレゼンテーション大会について」

近畿ブロックとして、今回初めて学生によるプレゼンテーション大会を行った。4校から計9グループの応募があり、本当は全員にお願いしたかったのですが時間の制約があり、やむを得ず6グループの発表となった。

内容は、会社案内、研究内容の発表、環境への問題提起や自身の経験から得た教訓やモラルについてなど、バラエティに富み興味深いものばかりでした。いずれの発表もパワーポイントのスライドに写真やイラストなどを効果的に使い、印象的に分かりやすくまとめられていましたので、フロアからは「勉強になった」との声が多く上がりました。また、プレゼンテーションの基本として、声の出し方、表情、話し方などもしっかりと練習・準備されていた様子が窺え、学生たちの意欲的な姿勢に感心しながら、そして指導された先生方の熱意を感じながら聴き入った。

熱心で清々しい学生たちの発表は、研究会に大きな刺激と活気を与えてくれた。

中国・四国ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー　山野邦子（高松短期大学）

2007年度のブロック研究会は、9月8日（土）・9日（日）の2日間にわたり、徳島市の四国大学交流プラザを会場に参加者22名、発表件数9件を得て開催された。定例総会および研究発表に加え、第2回学生プレゼンテーション発表会では学生たちの意欲的な発表があり、充実した研究会となった。

(1)ブロック総会概要

2007年度のブロック総会は9月8日(土)徳島市四国大学交流プラザにて開催。以下の事項について審議し、了承された。

①2006年度事業報告・2006年度会計報告②2007年度事業計画・2007年度予算③2007年度共同研究助成の募集について④学生プレゼンテーション発表会について⑤次期開催校について⑥2007年度・2008年度ブロック運営委員の選出について⑦理事会報告(第27回全国大会について)

(2)ブロック研究会

第24回目となるブロック研究会は、四国大学短期大学部の松永満佐子先生を中心に関係の先生方のお世話により、2日間の日程で開催された。研究発表では、授業方法の研究やビジネス実務教育の調査・研究に関するものなど幅広い分野における日頃の研究成果が披露され、内容の濃い研究会であった。また、懇親会では新会員としてお迎えした中村健寿先生、渡辺裕一先生を交えて、活発な情報交換が行われ有意義な時間を持つことができた。なお、2008年度に25周年を迎える当ブロック研究会は、広島国際大学の久次弘子先生を中心に関係の先生方のお世話により広島で開催される。2件の助成研究が採択されており記念行事も予定されている。近年、発表件数、参加者数ともに減少傾向にあることを鑑み、今後、会員数の増大による活性化を図る必要がある。この25周年を機に、ブロック研究会がさらなる知的交流の場、研鑽の場として発展することを期待したい。

(3)学生プレゼンテーション発表会

第2回目を迎えた学生プレゼンテーション発表会では徳島文理大学短期大学部、広島女学院大学、高松短期大学の3校から5件の発表があった。

それぞれに、学びの楽しさや学生生活の充実感が伝わる素晴らしいプレゼンテーションであった。学生が参加しやすい条件を整えることが課題ではあるが、ご指導の先生方のご尽力により、ブロック研究会に意義あるものとして定着しつつある。

研究発表

「アメリカの医療機関における財務・非財務指標の歴史的変遷」

谷光　透(川崎医療福祉大学)

本発表は、アメリカの医療機関における倒産予防分析としての財務・非財務指標の実証研究の歴史的変遷を概観し、その変遷を以下の通り要約した。

(1)アメリカの医療機関における財務・非財務指標の発展は、大きく分けて3つに分類することが出来る。つまり、その3つの分類とは①非財務指標の発展、②財務指標の発展、③非財務指標と財務指標の統合の3つである。

(2)財務指標のうち、今回取り上げた「財務的弾力性指標」(Financial Flexibility Index)と「財務生存力指標」(Financial Viability Index)については、営利企業との類似性が存在する。

(3)財務指標と非財務指標の統合に関する研究は、単独の指標のみの研究に比べて、非常に少ない。

最後に、本発表では、その実証研究の結果を今後わが国の医療機関に応用する際の問題点や、指標を利用する際の課題(指標の洗練化等)について指摘した。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—2)時代を切り拓くビジネス実務

「大学における情報基礎教育の質の保証について—外部検定試験の導入と評価の連動—」

金岡敬子(聖母女学院短期大学)

ある四年制大学において、スタンダード科目として位置づけられている必修科目の中で、特に情報基礎教育の取り組みについて事例報告を行った。

大学の教育現場において、今後ますます問題となってくるのは、学生の学力差の広がりである。この状況から、学生一人ひとりに力をつけ、卒業生としての質的レベルを保証する新たなシステムとして導入されたのがスタンダード科目である。この科目は必須科目群として全学科の学生が受講する。また昨年度よりこのシステムは導入された。

今回報告を行った情報基礎教育科目は、1年次前期に開講され、全学部共通の授業として、必携ノートPCを使用し、Microsoft Word・Excel2科目の検定試験を受験し、両検定試験の合格により単位認定が行われた。

発表では、学生の取り組み、効果について、またスタンダード科目が今後充実したものになるための課題について報告を行った。

研究領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「学生募集実務における募集対策等の一考察　—広報担当としての実務経験を基に—」

曽根康仁(詫間電波工業高等専門学校非常勤講師)

学生募集の主担当しての実務経験を基に、その一手法を紹介した。さらに、全入時代の到来における大学・短期大学等の将来構想等について一考察を行った。

1.基本概念

コンセプトのために各部門が同じ方向性を持って協力していくことが重要である。この協力等の成果は,広報部門によって発表し、その効果は各部門へフィードバックされる。なお、コンセプトは、優位性に裏打ちされていなければならない。

2.各部門の対応

大学等の優位性を効果的に発揮するために、先述の通り各部門の方向性を一致させなければならない。そのためには、各部門の連携における「時期」というものが最も重要なものの一つである。

これらを踏まえることにより、大学等の将来構想等における一つの手がかりを見いだすことができるものと考えている。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—2)時代を切り拓くビジネス実務

「ビジネス実務教育に関する企業実態調査Ⅶ」

渡辺和枝・森貞俊二(松山東雲短期大学)

本学秘書科では、企業のニーズや地域社会の要望と秘書科の教育内容が乖離しないように、企業実態調査を継続して実施し、その結果を教育課程に取り入れるなどして、教育の充実を図ってきた。今回は昨年実施した第5回目のアンケート調査の結果について報告するものである。

今後の短大(秘書)教育に対しては、専門教育よりも、一般教育、人間性の教育を基本に、情報を活用する技術教育が求められていること、また、働く女性に大切なこととして、働く心構え、自己啓発の意欲と能力、コミュニケーション

能力を上げる企業が多く見られた。望まれる技能としては、ワープロ・簿記・秘書技能などがあげられている。

調査結果から、秘書的な技能、情報機器の操作技術などの実務教育とともに、社会人として責任を持って働くことの重要性を充分に理解させ、実践できるように導くことが必要であると強く感じた。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—1)ビジネス環境と実務

「秘書科における導入教育のあり方　—在学生へのアンケートをもとに—」

山野邦子・関　由佳利・高塚順子・水口文吾(高松短期大学)

本学科では、入学直後の履修指導や学外セミナーなどの各種行事を含む「導入教育」、カリキュラム改革や授業改善、研究室活動のあり方を含む「カリキュラム改善」の2点に着目し、建学の精神に基づいた総合的な学習支援システムを開発予定である。今回は、在学生を対象に実施した「導入教育の改善策を提案するための調査」についてその結果の概要を報告する。(調査対象:本学科の1・2年生108名、調査年月日:平成19年7月20日(金)、調査方法:アンケート用紙を配布し同日に回収、回収率:88%)

履修指導では、建学の精神の項目において理解不足が見られた。学外セミナーでは、内容・行事の満足度は高かったが、先輩や友人・教員との交流の満足度は低かった。学生生活面では、守らなければならないルールと分かってはいるが実行できていないという状況が見られた。研究室制度については、各研究室の紹介を含めた事前周知が必要であることが明らかになった。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—1)ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

「ことばに関する意識調査」

松永満佐子(四国大学短期大学部)

コミュニケーション能力を育成するための教授法を研究する一環として、本学ビジネス・コミュニケーション科1、2年生80名を対象に間違いことば、勘違いことばに関する意識調査を実施した。

質問内容は「I.意味・ニュアンスの取り違えとことばの誤用」「II.慣用表現の言い間違い」「III.語法の間違い・勘違い」「IV.避けたい重ね言葉」である。Iでは、ことばの意味を取り違えると、結果として使い方も間違えるという二重のミスを犯すことになる表現を採りあげ、IIでは、古くから言い慣わしてきた言葉の意味や成り立ちを理解しているかどうかを知ることができた。IIIでは、本来一語のことばを分解し、変化させて使っていないかを知ることができ、IVでは、重ね言葉を使っている人が多いことがわかった。

これらをさらに分析し授業に採り入れることによって、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの総合的なコミュニケーション活動能力を育成する手掛かりとする。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—1)ビジネス実務プログラム開発と教材教材開発プログラム

「フィードバックの効果—プレゼンテーション科目を中心として—」

石井三恵(広島女学院大学)

本学では、学生の相互あるいは教員からのフィードバックだけでなく、学生に自分の発表映像を見せるマルチメディア環境を整えた。これには、本学職員である「ITスタッフ」の協力によるものが大きい。講義・演習において「ITスタッフ」は学生の発表を撮影し、一両日中に学内施設でのみアクセスできる「教材フォルダ(学生のアクセス権は読み取りと実行のみ)」に撮影した映像を入れる。学生は、学内施設のどこからでも、いつでも、自由に自分の映像を確認できるだけでなく、同じ講義・演習を履修している他の学生の映像をも見ることができる。つまり、映像の共有化による自己学習の可能性を拡大させたのである。事前学

習として自己学習をした学生には、参画型の講義・演習にも積極的に取り組む姿勢が見られ、相互扶助によるフィードバックからの期待感と責任感をよい意味で増大させ、当初抱いていたプレゼンテーションに対する不安を軽減させることに成功している。共有化された映像に対して自らフィードバックを行うことにより、自己肯定から生まれる自己信頼や自尊感情(self-esteem)を育んできたからである。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「ICTを利用した教育実践方法について」

森　靖之(高松短期大学)

今回の研究は、eラーニングなどのICTを活用した教育方法についてどのような方法があるかを検討し、以下の3つの実践事例を報告した。

第一に、昨年度開発したeラーニングのテスト教材を毎年問題の更新を実施して、年次運用していることを報告した。

第二に、短期大学生向け就職活動用のeラーニング教材を(株)よんでんメディアワークスと開発したことについて報告した。

第三に、ニンテンドーDSを使用した学習環境の構築を検討していることを報告した。

以上の報告をまとめておきたい。ICTの発展により、漢字が書けないなどの教育的にマイナスになった要因も多いと考える。ICTを活用した教育も使用方法によっては、報告した3つの事例のように授業の効率化、学生のモチベーションアップ等のプラスのインセンティブを与える要因もある。しかし、一番重要なのは、対面しての会話、コミュニケーションが必要なことに変わりはない。

謝辞:本研究は、平成18,19年度大学教育高度化推進特別経費の補助を受けたことを付記する。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「教育がビジネスに与える影響事例研究—シリコンバレーの系譜—」

川端淑子(山陽学園大学)

「デジタルエコノミー」が驚くべき勢いで変化と成長を成し遂げている。「シリコンバレー」はその中心地であり「情報・知識の時代」の集積地である。その中央に位置するスタンフォード大学は、なぜこの地で起業家を数多く輩出し続けるのか。起業家育成教育の伝統を築いた「ターマン教授」を中心としてまとめる。彼が指導し、起業を援助し成功したHPの「ヒューレットパッカード」は特に有名であり、HPは後に続く起業家のビジネスにおける企業文化の見本となった。また、教育をうけた大学へ財政援助という形でお返しをした。また、「シリコンバレー」の名前の由来になった「ショックレイ博士」と後継者たち、特に「インテル」創業者と起業により成功して、この地でベンチャーキャピタリストに成っていく技術者たちの系譜をたどることにより、ビジネスと教育の関連性を学ぶ。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—2)時代を切り拓くビジネス実務

九州・沖縄ブロック

ブロック研究会の年間活動報告

ブロックリーダー 木原すみ子（九州龍谷短期大学）

2007年度は、第42回、第43回研究会を開催した。2008年6月に全国大会が九州・沖縄ブロックで開催されるため、各研究会の後、準備のための協力依頼や打ち合わせ等も行った。

第42回研究会は、平成19年9月7日（金）に九州共立大学で行われ、5件の発表があり、15名の参加者があった。研究発表は、ビジネス実務教育、キャリアデザイン、就業意識、人的資源管理等についてなされた。研究発表終了後に、全国大会準備のための打ち合わせを行い、ブロック運営委員や参加会員のご協力を得て役割分担を行った。

第43回研究会は、平成20年2月16日（土）に福岡市民会館で開催された。5件の研究発表があり、16名の参加者があった。研究発表は、ビジネス実務教育、e-ラーニング、キャリア形成、Web検索、就職活動マナー学習等について行われ、質疑応答も活発になされた。また、研究会前には運営委員会を開催し、次年度の事業計画、全国大会準備の報告・検討を行った。研究発表終了後に、参加者に対して、全国大会準備の進捗状況の報告、大会への参加も含めた協力依頼なども行った。

研究発表

第42回研究会

「短期大学におけるビジネス実務教育の実態に関する一考察」

北原康司（釜山女子大学）

本発表は、アメリカの医療機関における倒産予防分析としての財務・非日本ビジネス実務学会の生成過程は、全国短期大学実務教育協会を土台として発展し、今日に至っていることは既に過年度の九州沖縄ブロック研究会での発表で論じたところである。

現在のビジネス実務教育を実施している短期大学が激減し、その中で会員を確保することは、これまた困難と言わざるを得ないのが現状である。

基本的に学会の傾向としては、どの学会においても減少の傾向があり、専ら大学院生に求めているのが多く見られるのである。

耐して、将来的な観点から学術団体として維持発展を図るために、積極的に取り込まなければならないものを論じてみたい。

短期大学でのビジネス実務教育が激減し、教科担当者が減少している中で会員の確保は困難である。「質」を保ちながら学究者の養成としての大学院生会員の確保は、必要不可欠と言っても過言でない。

実務者として、実証的研究も必要だが、抜本的な学術団体としてのスタンスがとても大切のように考えられる。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

「マネジメント論の視点から見たビジネス実務教育―M.P.フォレットを通して―」

西村香織（折尾愛真短期大学）

フォレットは、組織を、相違性を持つ自律した個々人の相互に作用する過程として、動的なダイナミズムで捉えている。その基底にあるのは、人間を、異なる考え方や異なる能力を持つ存在として、そして組織と繋がり他者と関わることで意味をもつ存在として把握する人間観である。新たな価値の創造は、この相違性を持つ個々人の相互作用の過程から、個人の成長と結びつく協働の力としてなされる。そこで重要なのは、自らの経験を通じて、抽象化・類型化された“concept”と、まだ抽象化・類型化されていない考え方である“percept”の統合が行なわれることである。このようなフォレットの把握は、個人の力を基に技術革新と結びついて価値の創造を捉え、経験から科学への道を進めてきた従来のマネジメント論とは異なる新たな視点を、知識労働者を中心とする現代組織のマネジメントに提供するものであり、ビジネス実務教育においても重要な意義を持つのである。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―2）時代を切り拓くビジネス実務

「キャリアデザイン概念における「配慮」についての一考察」

花崎正子（九州共立大学）

筆者は、キャリアデザイン概念を、「生活」の統合概念を手掛かりに「人が生きる」というトータルな視座に立ち、広義に捉えなおすことの意義を本学会・研究会で3回にわたり報告。それは「人間生活の福祉（幸せ）」の実現には、キャリアデザインの広義の把握が必要と考えたからである。本報告はそれに続くものであり、キャリアデザイン概念の生き方展開における生活の道具的価値である「配慮」について考察するとともに、ビジネス実務教育におけるキャリアデザイン教育のあり方を示唆。①今、何故「配慮」かで、①-1「配慮」を定義し、①-2生活パラダイムの変化・人間関係の希薄化、と人間関係再構築のための「配慮」について論究。②生活における「配慮」では、②-1「配慮」の原点を内包する家庭生活における「配慮」の方法的原点に論究し、②-2「家庭の役割」意識と「配慮」項目としての「男女平等な生き方・働き方」意識との関係を検討、殆どの項目がプラスに相関していることを明らかにし、豊かな人間関係の構築に「配慮」が必要なことを実証。③広義のキャリアデザイン概念における「配慮」が、「人間生活の福祉（幸せ）」を深め、したがって、広義の概念に基づいたビジネス実務教育の展開が重要であることの意義を論究した。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―2）時代を切り拓くビジネス実務

「就業におけるミスマッチ解消にむけて―鹿児島県企業における若年者採用時の重要視項目と短大生の就業意識調査―」

大重康雄（鹿児島女子短期大学）

鹿児島県が実施した「ミスマッチ解消のための実態調査」を参考に、企業における若年者採用時の重要視項目と短大生の就業意識の差異について、アンケートを基に比較・分析を行い、キャリア教育上の提言を行った。企業が重視する1位及び3位［挨拶態度］［専門的知識能力］は学生意識でも同じ順位であった。しかし差異が出たのは、［社会人としての自覚（責任感）］についてである。同項目は、企業側が重要度2位としているのに対し、学生意識では、企業重要度6位の［コミュニケーション能力］が2位であった。

読み書き話す「ビジネス・コミュニケーション」は個人のスキルであり、なによりも社会人としての自覚責任感を基本に発揮されるべきという示唆が得られた。キャリア教育では企業と個人の責任連鎖を、インターンシップ等企業体験を活用し理解させる必要がある。教員はファシリテーターとして、同課題に対する理解を支援することが必要である。

研究対象領域：【2】ビジネス実務の調査・研究―1）ビジネス環境と実務

「経営組織の発展経緯と人的資源管理の整合性」

白川美知子（九州共立大学）

本論は、「戦略性を追求したネットワーク組織と人的資源管理の処遇である成果主義の整合性」である。組織の発展経緯と人的資源管理の発展経緯を研究、組織の発展経緯の一つであるネットワーク組織と人的資源管理の一環

である処遇制度としての成果主義について、歴史的位置づけを試みた。経営戦略に「戦略的社会性」という観点が「時代の要請」として取り入れられ始めた。この背景には、社会貢献、社会満足、企業倫理、社徳など、社会調和型経営戦略論で目指す「戦略的社会性」の追求が,実は「市場性」「営利性」の追求と矛盾しない現実がある。企業においては、社会貢献や従業員満足も視野に入れた企業経営が必要である。企業の不祥事に対する社会的批判が高まっており、社会的な問題に対して、企業自らが社会的責任を負わなければいけない。企業は利益を追求するだけではなく、社会貢献や地域貢献など社会に対して還元していかなければいけないと考える。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—1)ビジネス環境と実務

第43回研究会

「ビジネス実務教育の国際化に関する一考察」

北原康司(釜山女子大学)

ビジネス実務教育の高等教育機関での実践は、その効果として学生に対してどのように還元されているか、についての具体的検証を試みたいのでこの発表で論じたところである。

ビジネス実務教育科目として、経済学(economics)、会計学(accounting)、経営学(business administration)、情報科学(information science)、簿記論(bookkeeping)等々があるが、それを通して理論および具体的実践で国際化が進んでいるのが現状であり、今や社会生活には欠かせないものである。

すなわち、国際化を実証的に論ずるためには、学内外での実務研修を通して修得することができるのである。

耐して、ビジネス実務教育科目を通して体得していく具体的内容を展開したいと考える。

高等教育機関における認定科目を通して、学生が理論のみに執着するのではなく、具体的実践から身近に国際化が存在し、国際社会との繋がりを認識するとともに、切り離すことのできない関係があることを体得するのである。

しかしながら、これに止まらず国際社会とのバランスが崩れてアンバランスのときに備えた国内産業の育成も重要であることを認識させる。

受講学生が当該科目を履修することから、現代の学生の求める理論と実践に見合ったものにしていなければならない。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—1)ビジネス環境と実務

「検定対策教育におけるe-ラーニングの有効性」

山本浩貴(東筑紫短期大学)

本学では情報教育の一環として資格取得教育に力を入れており、限られた時間で受験対策教育ができる有効な手段はe-ラーニングであると確信し、自学自習用を目的とした知識試験用e-ラーニング教材を開発しその効果を検証した。

従来の対面式授業と、e-ラーニングによる検定対策を実施した結果を比較すると合格率は約25%も向上した。特に知識試験の合格率は28%も向上したのが、全体の合格率の向上に貢献したものと考えられる。

e-ラーニングが持つ特徴を活かし「自分の学習時間に合わせて、自宅でも、多少習っていない者でも、何回も繰り返し学習する」ことによって、学習効果をあげられたと考えられる。またe-ラーニングは形式知である定型的な知識の習得、つまりステップごとに積み重ねていく検定試験対策の学習には、大変相性がよいと実感した。

e-ラーニングは教育現場において画期的な効果を発揮する革新的なツールとなりえると考えられる。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「学生のWeb検索行動に関する一考察」

木原すみ子(東筑紫短期大学)

情報を探す手段が広がり、情報を必要とする人が自ら情報を探すようになっている。情報に対する価値基準は個人によって異なるが、その価値基準を広げ、より効果的な情報検索ができないかを模索している。

そこで、学生のWeb利用による情報検索行動についてテーマを設定し、限定した時間設定の中で、参考情報を整理し提出するという課題を出し、その検索過程の検証を行った。あわせて、日常の検索行動についても調査を行い、どのような検索傾向があるかについて関連をみた。その結果、この試みにおいても、一般に多く見られる検索行動に近いことが確認された。情報検索作業では、情報源の確認、内容確認の重要性について、常に指導していく必要がある。具体的な実践を通して、また意識づけによって、情報に対する価値基準を広げ、より効果的な情報検索能力の育成をめざす。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「かまっくのビンゴでマナー!〈就職活動編〉」

池田一生(福岡女学院大学・短期大学部)

福岡女学院大学の『社会人入門』という授業で、『かまっくのビンゴでマナー!〈就職活動編〉』を実施した。ビンゴをしながら行う参加型の授業である。就職活動に必要と思われるマナー全般に関し、3択(一部4択)形式にして問題およびビンゴシートを作成した。概ね通常のビンゴと同じであるが、最終的に全員がビンゴになるよう工夫した。授業の感想では「一方的に知識やマニュアルを教えられるより意欲がわき、何より楽しみながら学習ができ、いつのまにか頭に入っている」と多くの学生から好評であった。次は、問題の一例である。『就職試験やビジネスの場において好ましくないものはどれ? A.細身のスーツ B.ナチュラルメイク C.時計代わりの携帯電話 D.底が広めのバッグ』。留意すべきは、解答が何故それなのかを実例などを挙げて説明することを忘れてはいけないということである。今後は、秘書検定やサービス接遇検定の問題なども作成していく予定である。

研究対象領域:【1】ビジネス実務の教育開発研究—2)授業方法の研究

「キャリア形成—ビジネス教育との関連で—」

坂本一登(福岡女子短期大学)

バブル経済の崩壊後の経済状況、経営環境、労働市場の変化に伴って増加したフリーター、若年離職者についていろいろと問題が指摘されている。それらの問題を回避、解決するため教育機関、行政レベルでいろいろな対策が議論され、実行されている。ここでは、そのような問題を解決するための一つの方法として、大学においてキャリア形成の教育を行う場合の視点について指摘しようとした。

本学のビジネス学科に一昨年から基礎ゼミナールという科目を設けている。学生の就職への取り組みをみると、いろいろな業種の入社試験を受験する学生、なんとなく卒業時期を迎える学生がいる。このことは、学生のキャリアマインドが大きくかかわっていると考えられる。そこで、次年度から、学生のキャリアマインドを強めるという観点から、生きるとはどういうことか、について学生が考える要素をゼミの中に取り入れ、展開していく。

研究対象領域:【2】ビジネス実務の調査・研究—3)個人とチームの実務能力の開発

研究発表一覧

（研究対象領域及びブロック順に掲載しています）

ビジネス実務の教育開発研究

1）ビジネス実務プログラム開発と教材開発プログラム

●「企業が期待する人材と高等教育におけるビジネス教育の役割」
—社会人基礎力に対する学生の意識調査を中心として—
和田早代（札幌国際大学）

●「キャリア支援コンテンツの制作とその活用方法」
手嶋慎介・畠山義啓・真弓徳光（高田短期大学）

●「インターンシップの試作」　佐久間潔（一宮女子短期大学）

●「ビジネスにおいて求められる感じのよさについて—電話応対を中心に—」
浅田真理子（ブール学院大学短期大学部）

●「秘書科における導入教育のあり方—在学生へのアンケートをもとに—」
山野邦子・関由佳利・高塚順子・水口文吾（高松短期大学）

●「ことばに関する意識調査」　松永満佐子（四国大学短期大学部）

2）授業方法の研究

●「キャリア教育としてのインターンシップの意義と課題—
「ふるさとインターンシップ」の試みと都道府県の受け入れ体制について—」
林美枝子（札幌国際大学）／椿明美（札幌国際大学短期大学部）／
武井昭也（札幌国際大学）／沢田　隆（札幌国際大学）

●「初年次におけるフィールドワークやサービスラーニング実践における課題について」
加藤由紀子（北海商科大学）

●「プレゼンテーション能力向上をめざすグループ学習」
髙橋眞知子（常磐短期大学）

●「ファカルティ・ディベロップメントの現状と課題」　大島　武（東京工芸大学）

●「ゲームを利用したビジネス教育の試み」　中山貞敏（大阪大谷大学）

●「秘書科卒業生のライフコースに関する研究
—本学卒業生を対象とした調査から—」
小西俊二郎・苅野正美・加藤晴美（ブール学院大学短期大学部）

●「大学における情報基礎教育の質の保証について
—外部検定試験の導入と評価の連動—」　金岡敬子（聖母女学院短期大学）

●「フィードバックの効果—プレゼンテーション科目を中心として—」
石井三恵（広島女学院大学）

●「ICTを利用した教育実践方法について」　森　靖之（高松短期大学）

●「検定対策教育におけるe-ラーニングの有効性」山本浩貴（東筑紫短期大学）

●「学生のWeb検索行動に関する一考察」　木原すみ子（九州龍谷短期大学）

●「かまっくのビンゴでマナー！〈就職活動編〉」
池田一生（福岡女学院大学・短期大学部）

ビジネス実務の調査・研究

1）ビジネス環境と実務

●「大学・短期大学における医療事務教育の日米比較」
米本倉基（岡崎女子短期大学）

●「利用者調査によるわかりやすさ、わかりにくさの解明
—漢方調剤薬局のおける説明より」
山田薙夏・塚本佳子（名古屋学芸大学短期大学部）

●「短大生の職業意識とライフコース」　笹瀬佐代子（岡崎女子短期大学）

●「資格概念の整理ならびに資格取得指導上の注意点」
仁平征次（社団法人日本経営協会）

●「ビジネス実務教育に関する企業実態調査VII」
渡辺和枝・森貞俊二（松山東雲短期大学）

●「短期大学におけるビジネス実務教育の実態に関する一考察」
北原康司（釜山女子大学）

●「就業におけるミスマッチ解消にむけて—鹿児島県企業における
若年者採用時の重要視項目と短大生の就業意識調査—」
大重康雄（鹿児島女子短期大学）

●「経営組織の発展経緯と人的資源管理の整合性」
白川美知子（九州共立大学）

●「ビジネス実務教育の国際化に関する一考察」　北原康司（釜山女子大学）

2）時代を切り拓くビジネス実務

●「商業教育（私学におけるビジネス教育）の課題と展望」
木村徳康（旭川明成高等学校）

●「ビジネス実務論における多様性教育に関する研究」
林雄太郎（大阪キリスト教短期大学）

●「改正均等法がビジネスワーカーに与える影響についての一考察」
古武真美（三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株））／大窪久代（近畿大学）

●「アメリカの医療機関における財務・非財務指標の歴史的変遷」
谷光透（川崎医療福祉大学）

●「学生募集実務における募集対策等の一考察
—広報担当としての実務経験を基に—」
曽根康仁（詫間電波工業高等専門学校非常勤講師）

●「教育がビジネスに与える影響事例研究—シリコンバレーの系譜—」
川端淑子（山陽学園大学）

●「マネジメント論の視点から見たビジネス実務教育—M.P.フォレットを通して—」
西村香織（折尾愛真短期大学）

●「キャリアデザイン概念における『配慮』についての一考察」
花崎正子（九州共立大学）

3）個人とチームの実務能力の開発

●「地域社会と連結したホームページ制作事例」
佐藤恵（聖霊女子短期大学）／山内征三（聖霊女子短期大学）

●「「魅力行動」とビジネススキル—アンケート結果の考察—」
古閑博美（嘉悦大学短期学部）／金子章予（西武文理大学）

●「基礎力成長のステップ　～対自己基礎力から対人基礎力、
そして対課題基礎力へ～」　見舘好隆（首都大学東京）

●「家族経営協定の締結効果　—女性農業者のキャリア形成を視点にして—」
仁平章子（賢明女子学院短期大学）

●「キャリア形成—ビジネス教育との関連で—」　坂本一登（福岡女子短期大学）

2007年度ブロック運営委員

【北海道ブロック】
◎椿　明美（札幌国際大学短期大学部）
○和田　佳子（北海道武蔵女子短期大学）
武井　昭也（札幌国際大学）
丹治　和典（札幌国際大学）
佐々木　邦子（北翔大学）
官尾　昌子（北海道武蔵女子短期大学）
大塚　映（札幌医療秘書福祉専門学校）
監事
北崎　寛（札幌国際大学）

【関東・東北ブロック】
◎大島　武（東京工芸大学）
○岡田　小夜子（高崎商科大学短期大学部）
○坪井　明彦（高崎経済大学）
畠田　幸恵（湘南短期大学）
大宮　智江（川口短期大学）
髙橋　眞知子（常磐短期大学）
長谷川　文代（湘北短期大学）
牛島　倫子（鶴見大学短期大学部）
北垣　日出子（日本橋学館大学）
堤　幸男（GROUPC&HB）
風戸　修子（自由が丘産能短期大学）
飯塚　順一（湘北短期大学）
阿部　康子（山形短期大学）
見舘　好隆（首都大学東京）
北川　宣子（カリタス女子短期大学）
監事
石井　典子（東京経営短期大学）
山口　憲二（新島学園短期大学）

【中部ブロック研究会】
◎柴山　正（名古屋女子大学短期大学部）
○岡野　絹枝（金城大学短期大学部）
○清水　たま子（愛知江南短期大学）
水口　美知子（名古屋経済大学短期大学部）
西川　峰高（金沢学院大学）
大崎　佑一（富山短期大学）
寺島　雅隆（名古屋文化短期大学）
西川　三恵子（名古屋経営短期大学）
平田　祐子（高田短期大学）

【近畿ブロック研究会】
◎油谷　純子（大阪国際大学短期大学部）
○磯林　征一（園田学園女子大学）
仁平　章子（賢明女子学院短期大学）
野坂　純子（大手前短期大学）
大窪　久代（近畿大学）
塚原　昭人（四天王寺国際仏教大学）
中川　伸子（神戸女子短期大学）（兼務:会計監査）
服部　美樹子（大阪学院短期大学）
加藤　晴美（ブール学院大学短期大学部）
児島　尚子（大阪医療秘書福祉専門学校）
顧問
有働　壽恵（芦屋女子短期大学）

【中国・四国ブロック】
◎山野　邦子（高松短期大学）
○今林　宏典（川崎医療福祉大学）
石井　三恵（広島女学院大学）
川端　淑子（山陽学園大学）
樋口　紀子（梅光大学女子短期大学部）
水代　仁（松山東雲短期大学）
水口　文吾（高松短期大学）

【九州・沖縄ブロック】
◎木原　すみ子（九州龍谷短期大学）
○山本　浩貴（東筑紫短期大学）
江藤　智佐子（筑紫女学園大学短期大学部）
大城　智美（沖縄女性研究者の会）
坂本　一登（福岡女子短期大学）
白川　美知子（九州共立大学）
杉原　英夫（北九州市立大学）
西村　香織（折尾愛真短期大学）
監事
花崎　正子（九州共立大学）

◎はリーダー、○はサブリーダー（敬称略）

2007年度新入会員（正会員・学生会員）

（2007年8月19日～2008年4月30日）　50音順・敬称略※再入会含む

浅田　真理子〈ブール学院大学短期大学部〉
植田　麻祐子〈川崎医療福祉大学大学院（学生）〉
植松　章　子〈川崎医療福祉大学医療秘書科〉
内田　恵里子〈北九州市立大学大学院（学生）〉
大山　輝　光〈和歌山信愛女子短期大学〉
垣東　弘　一〈園田学園女子大学短期大学部〉
柿本　真　紀〈（株）ワールドビジネスサポート〉
久保田　早紀〈高浜市立港小学校〉
黒木　伸　二〈瀬戸内短期大学〉
坂本　圭〈川崎医療福祉大学〉
神野　文　子〈神野文子事務所〉
辻　隆　久〈近畿大学〉
徳田　豊〈関西外国語大学短期大学部〉
平田　智　子〈川崎医療福祉大学〉
藤田　恵美子〈大阪学院短期大学〉
古武　真　美〈近畿大学短期大学部〉
矢崎　紀　元〈YKK　矢崎経済教育研究所〉
吉村　正　明〈和歌山信愛女子短期大学〉

会報No.47に関するお詫びと訂正のお願いについて

12頁の金岡敬子先生（鈴峯女子短期大学）のお名前が間違っていました。金岡先生にお詫び申し上げますとともにご配布の会報に訂正いただきたくお願い申し上げます。

（正）金岡敬子先生
（誤）金岡敦子先生